

2021 年度事業報告

1. 総務関係

(1) 第 10 回（2021 年度）総会の開催

- ・第 10 回（2021 年度）総会を下記の通り開催し、すべての議案が可決されました。

日 時：2021 年 6 月 25 日（金）17：00～18：00

場 所：キャンパスプラザ京都

議 題：第 1 号議案 2020 年度事業報告について

第 2 号議案 2020 年度決算および監査報告について

第 3 号議案 2021 年度事業計画案について

第 4 号議案 2021 年度予算案について

第 5 号議案 役員の改選について

(2) 理事会の開催

- ・2021 年度理事会を、下記の通り開催しました。

第 4 回 日 時：2021 年 5 月 28 日（金）リモート会議

議 題：① 2020 年度事業報告

② 2020 年度決算報告および監査報告

③ 2021 年度事業計画案

④ 2021 年度予算案

⑤ 役員の改選について

第 5 回 日 時：2021 年 6 月 25 日（金）16：00～17：00

場 所：キャンパスプラザ京都

議 題：第 10 回（2021 年度）総会議案書の確認

第 1 回 日 時：2021 年 6 月 25 日

場 所：キャンパスプラザ京都

議 題：理事長・副理事長・専務理事の互選について

第 2 回 日 時：2021 年 10 月 7 日（木）18：30～19：30

場 所：自治労京都府本部会議室

議 題：① 2021 年度事業報告（2021 年 4 月～9 月）

② 2021 年度事業計画（2021 年 10 月～2022 年 3 月）

③ 諸規定の整備について

第 3 回 日 時：2021 年 12 月 14 日（火）18：00～18：30

場 所：ザ・リッツ・カールトン京都

議 題：① 2021 年度事業報告（2021 年 10 月～12 月）

② 2021 年度事業計画（2022 年 1 月～3 月）

③ その他

(3) 監査の実施

- ・2021年度の会計監査を、下記の通り実施しました。
日 時：2022年4月15日（金）15：00～16：00
場 所：京都地方自治総合研究所

2. 事業関係

<地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

(1) 財政分析ソフトの更新

- ・近隣自治体との比較ができる財政分析ソフトをデータ更新し、4月19日に各自治体単組および、会員、京都自治総研役員に送付しました。

(2) 「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性」研究会の開催

- ・2021年度は、下記のとおり開催しました。また、4月10日に全国63カ所のバイオマス発電所にアンケートを送付し、19カ所から回答を得ることができました。

第6回 日 時：2021年4月26日（月）18：30～20：00

テーマ：「国におけるバイオマスエネルギーの施策について」

講 師：泉 ケンタ（衆議院議員）

開催方法：リモート会議

第7回 日 時：2021年5月7日（金）14：00～16：00

テーマ：京都市内の木材を利用したペレット生産現場の視察

場 所：森の力京都(株)

講 師：久保和則（森の力(株)代表取締役社長）

第8回 日 時：2021年6月14日（月）18：00～19：30

テーマ：京都市会海外行政調査報告

講 師：山岸たかゆき（京都市会議員）

開催方法：リモート会議

第9回 日 時：2021年7月19日（月）18：00～

テーマ：欧州などの具体的事例と、バイオマス発電所の形式の違いと経済性

講 師：中塚記章（大阪大学機械工学専攻燃焼工学研究室特任研究員）

開催方法：リモート会議

- ・第10回は、2021年8月23日（月）に、(株)BPS 大東の木質バイオマス発電所見学を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令により中止しました。

(3) 「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性」研究会の報告書作成

- ・2020年度から21年度にかけて開催した第9回までの研究会及び全国63カ所のバイオマス

発電所に対して行ったアンケート結果を踏まえた報告書を作成し、関係各位に送付しました。

<地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

(1) 2021 年度総会記念講演の開催

- ・2021 年度総会の終了後、総会記念講演会を下記の通り開催し、講演内容を会報 142 号(2021 年秋号) に収録しました。

日 時：2021 年 6 月 25 日 (金) 18:00～19:45

場 所：キャンパスプラザ京都

テーマ：「公共性」の問い直しと「地域社会」の再構築に向けて

講 師：中西典子 (立命館大学産業社会学部教授・自治総研理事)

参加者：48 人

(2) 「第 35 回自治総研セミナー」

- ・(財)地方自治総合研究所が主宰する「第 35 回自治総研セミナー」が、下記の通り開催されました。オンライン開催のため、理事や会員等にメールで案内を行いました。

日 時 2021 年 9 月 18 日 (土) 10:00～15:00

テーマ 自治から考える「自治体 DX」―「標準化」「共通化」を中心に―

問題提起 其田茂樹 (自治総研)

講 演 牧原 出 (東京大学)

報 告 松岡清志 (静岡県立大学)

三木由希子 (情報公開クリアリングハウス)

パネル討論 牧原 出・松岡清志・三木由希子・其田茂樹

(3) 2022 京都自治研集会

- ・11 月 17 日 (水) に 2022 京都自治研集会「第 1 回実行委員会」が開催され、以下の内容が確認されました。

日 時：2022 年 8 月 5 日 (金)

全体集会 15:00～16:45

分科会 17:00～19:30

場 所：京都テルサ

- ・1 月 11 日 (火) に 2022 京都自治研集会「第 2 回実行委員会」が開催され、メインテーマ・記念講演・レポート募集等について議論されました。
- ・2 月 4 日 (金) に 2022 京都自治研集会「第 3 回実行委員会」が開催され、メインテーマが『公共サービスが創る新しい絆 パンデミックを乗り越えて』に決定しました。

(4) 「2022 年度地方財政セミナー」の開催

- ・次年度の地方財政の動向について学習する「地方財政セミナー」を、自治労京都府本部

と共催で、下記の通り開催しました。なおセミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、Web主体のハイブリッド方式で開催するとともに、2月24日～3月31日の間にYouTubeでの配信を行いました。

日 時：2022年2月10日（木）18：30～20：00

場 所：ハートピア京都 大会議室

テーマ：2022年度地方財政の動向

講 師：只友景士（龍谷大学政策学部教授・京都自治総研理事長）

・内容は会報144号（2022年夏号）に掲載予定です。

(5) 京都府内自治体首長との対談

・2021年度は下記の通り、京田辺市長と対談形式で情報交換を行い、交流を深めました。

日 時 2022年1月20日（木）14：00～16：00

場 所 京田辺市役所

出席者 上村 崇（京田辺市長）

岡本哲也（京都自治総研副理事長・自治労京都府本部執行委員長）

高橋直樹（京都自治総研専務理事）

・対談内容は、会報143号（2022年春号）に掲載しました。

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

・第141号(夏号)を、2021年6月20日に発行しました。

<2021年度地方財政セミナー>

「2021年度 地方財政の動向」

只友景士（京都自治総研理事・龍谷大学政策学部教授）

「ICTを用いた市政参加とその可能性 ― 京都市の取り組み事例から」

壬生裕子（京都自治総研研究員・同志社大学政策学部嘱託講師）

<「バイオマスエネルギー研究会」講演録>

「化石燃料の大量消費と環境問題を解決するためのエネルギーキャリア戦略

― 水素社会の実現をめざして！」

赤松史光（大阪大学機械工学専攻燃焼工学研究室教授）

「京都での、木質バイオマスネットワークづくり」

松田直子（株式会社Hibana 代表取締役・京都ペレット町家ヒノコ代表）

・第142号(秋号)を、2021年9月15日に発行しました。

<「2021年度総会記念講演会」講演録>

「“公共性”の問い直しと、“地域社会”の再構築に向けて」

中西典子（京都自治総研理事・立命館大学産業社会学部教授）

<「バイオマスエネルギー研究会」講演録>

「“バイオマス発電”の課題」

泉 ケンタ（衆議院議員）

「視察報告：木質ペレット製造会社“森の力京都”」

楳田博之（京都自治総研理事・自治労自治研中央推進委員）

「2012年度京都市会海外行政調査(再生可能エネルギー)報告」

山岸隆行（京都市会議員）

「バイオマス発電の形式の違いと経済性 — 欧州の具体的事例を交えて」

中塚記章（大阪大学機械工学専攻燃焼工学研究室特任研究員）

・第143号(春号)を、2022年3月25日に発行しました。

<こんにちは「京田辺市長」>

「地域の基盤がゆるぎない地域社会をつくる ～ベースは「人とのつながり」～」

上村崇（京田辺市長）

岡本哲也（京都自治総研副理事長・自治労京都府本部執行委員長）

司会／高橋直樹（京都自治総研専務理事）

<1000年つづく毛原の里づくりプロジェクト>

「～集落×ICTで、ちいさな見守りから大きな安心を～」

水ロー一也（毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト代表・

連合京都北部地域協議会事務局長）

<コロナ禍で考える>

「コロナ禍での労働問題について～弁護士の目から～」

伊山正和（京都自治総研理事・弁護士）

「新型コロナウイルス感染症の京都府の対応と京都府議会の役割について」

平井齊己（京都自治総研理事・京都府議会議員）

<自治労京都府本部 2021 リーダーズセミナー講演録>

「笑える政治教育ショー」

たかまつなな（お笑いジャーナリスト）

(2) Facebook の充実

・木村幹雄（京都自治総研顧問）を中心に、Facebook の充実を図りました。